

平成22年2月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 セイヒョー

コード番号 2872 URL <http://www.seihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 勝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 田辺 俊秋

TEL 025-386-9988

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	2,649	—	93	—	107	—	68	—
21年2月期第2四半期	3,146	10.9	12	△90.0	18	△84.8	8	△88.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	16.17	—
21年2月期第2四半期	1.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	2,664	1,550	58.2	363.56
21年2月期	2,390	1,494	62.5	350.12

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 1,550百万円 21年2月期 1,494百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	3.00	3.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,650	△11.2	20	—	35	—	15	—	3.51

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおりであります。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおりであります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	4,320,810株	21年2月期	4,320,810株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	55,079株	21年2月期	52,749株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第2四半期	4,267,066株	21年2月期第2四半期	4,273,611株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気の悪化が企業業績や雇用情勢に影響を及ぼし、一部に底入れの兆しがあるものの、本格的な回復に向けた動きは鈍く、設備投資が依然として低迷していることに加え、個人消費についても雇用情勢の急速な悪化等により厳しい状況で推移いたしました。

食品を取り巻く環境においては、消費低迷が続く中、食品に対する値下げ圧力を強く受けて食品全般が値下がり傾向にあり、厳しい経営環境が続いております。また、当社の主力であるアイスクリーム販売については、今夏の梅雨入りが平年より早かったものの、梅雨明けが全国的に遅く、長雨等の影響により、冷夏となり大変厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社におきましては、前事業年度における製造工場でのロスを低減させるべく社内体制の構築等に重点を置くとともに、夏季期間限定で「おみやげ用もも太郎」、もも果肉を使用した氷菓「おけさ姫」の新しいアイテムの投入を行いました。販売部門においては、販売先との協力によるPB商品の販売に注力してまいりました。しかしながら、氷菓を中心に、長雨や冷夏の影響を大きく受け、第2四半期累計期間の売上高は2,649百万円となりました。損益面につきましては、製造工場における製造ロスの改善を行ったこと及び販売費及び一般管理費の節減に努めたことにより、営業利益は93百万円、経常利益は107百万円となりました。四半期純利益につきましては、たな卸評価基準の変更による評価損の計上もあり、68百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ、274百万円増加し、2,664百万円となりました。資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額191百万円、受取手形及び売掛金の増加額242百万円、たな卸資産の減少額70百万円等によるものであります。負債の増減の主なものは、買掛金の増加額134百万円、短期借入金の増加額150百万円、長期借入金の減少額46百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ191百万円増加し、当第2四半期会計期間末には307百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は115百万円となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益97百万円及び売上債権の減少額241百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は14百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出11百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における財務活動の結果、得られた資金は90百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純増額150百万円及び長期借入金の返済による支出46百万円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年4月17日に発表いたしました通期の業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品は総平均法による原価法、商品及び原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2,362千円減少し、税引前四半期純利益は9,593千円減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置については、従来、耐用年数をアイスクリーム製造及び和菓子類製造にかかる機械装置を9年、製氷設備にかかる機械装置を13年としておりましたが、当第1四半期会計期間より10年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直したものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ3,925千円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,521	116,328
受取手形及び売掛金	649,033	406,976
商品及び製品	242,692	303,127
原材料	67,810	78,022
繰延税金資産	7,201	12,225
その他	9,273	14,187
貸倒引当金	△3,048	△3,137
流動資産合計	1,280,482	927,730
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	724,942	741,398
機械及び装置（純額）	205,080	242,368
土地	224,792	224,792
その他（純額）	38,653	42,212
有形固定資産合計	1,193,469	1,250,773
無形固定資産	9,568	8,702
投資その他の資産		
投資有価証券	110,484	108,279
繰延税金資産	60,866	84,355
その他	10,170	11,275
貸倒引当金	△917	△977
投資その他の資産合計	180,603	202,933
固定資産合計	1,383,640	1,462,409
資産合計	2,664,123	2,390,139

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,735	222,516
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	92,000	92,000
未払金	64,885	60,213
未払費用	45,842	36,622
未払法人税等	2,585	810
未払消費税等	17,251	33,614
引当金		
賞与引当金	11,155	19,637
その他	7,277	14,732
流動負債合計	747,733	480,147
固定負債		
長期借入金	184,000	230,000
役員退職慰労引当金	17,434	23,689
退職給付引当金	154,549	152,429
その他	9,550	9,550
固定負債合計	365,533	415,668
負債合計	1,113,266	895,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,686	22,727
利益剰余金	1,298,990	1,242,951
自己株式	△21,432	△21,205
株主資本合計	1,516,284	1,460,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,571	33,809
評価・換算差額等合計	34,571	33,809
純資産合計	1,550,856	1,494,323
負債純資産合計	2,664,123	2,390,139

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	2,649,535
売上原価	2,224,844
売上総利益	424,690
販売費及び一般管理費	330,968
営業利益	93,721
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	1,046
不動産賃貸料	7,641
受取手数料	546
雑収入	9,152
営業外収益合計	18,426
営業外費用	
支払利息	3,196
不動産賃貸費用	1,051
シンジケートローン手数料	499
雑損失	368
営業外費用合計	5,116
経常利益	107,031
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	6,050
貸倒引当金戻入額	148
特別利益合計	6,198
特別損失	
固定資産除却損	1,162
前期損益修正損	6,973
たな卸資産評価損	7,231
特別損失合計	15,367
税引前四半期純利益	97,863
法人税、住民税及び事業税	886
法人税等調整額	27,995
法人税等合計	28,881
四半期純利益	68,981

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	1,403,702
売上原価	1,146,207
売上総利益	257,494
販売費及び一般管理費	181,949
営業利益	75,545
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	1,046
不動産賃貸料	3,841
受取手数料	295
雑収入	3,086
営業外収益合計	8,292
営業外費用	
支払利息	1,484
不動産賃貸費用	1,051
シンジケートローン手数料	249
雑損失	248
営業外費用合計	3,034
経常利益	80,803
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	1,293
貸倒引当金戻入額	148
特別利益合計	1,442
特別損失	
固定資産除却損	1,132
特別損失合計	1,132
税引前四半期純利益	81,113
法人税、住民税及び事業税	481
法人税等調整額	29,555
法人税等合計	30,037
四半期純利益	51,075

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	97,863
減価償却費	70,710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,482
固定資産除却損	1,162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△148
受取利息及び受取配当金	△1,087
支払利息	3,196
売上債権の増減額 (△は増加)	△241,996
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	134,219
未払金の増減額 (△は減少)	4,101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,363
未払費用の増減額 (△は減少)	9,574
その他	△4,798
小計	114,463
利息及び配当金の受取額	1,087
利息の支払額	△3,551
法人税等の支払額	△886
法人税等の還付額	4,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,520
無形固定資産の取得による支出	△2,675
投資有価証券の取得による支出	△924
その他	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000
長期借入金の返済による支出	△46,000
配当金の支払額	△13,147
その他	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	191,192
現金及び現金同等物の期首残高	116,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	307,521

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		3,146,279	100.0
II 売上原価		2,717,208	86.4
売上総利益		429,071	13.6
III 販売費及び一般管理費		417,027	13.3
営業利益		12,043	0.3
IV 営業外収益		12,316	0.4
V 営業外費用		6,045	0.1
経常利益		18,314	0.5
VI 特別利益		1,309	0.0
VII 特別損失		2,173	0.0
税引前中間純利益		17,450	0.5
法人税、住民税及び事業税	2,988		
法人税等調整額	6,099	9,088	0.3
中間純利益		8,362	0.2

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	17,450
減価償却費	83,721
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△3,166
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	△6,975
賞与引当金の増減額 (減少:△)	△2,699
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	△820
受取利息及び受取配当金	△1,203
支払利息	4,357
固定資産除却損	2,173
固定資産売却益	△488
売上債権の増減額 (増加:△)	△587,095
たな卸資産の減少額 (増加:△)	96,022
その他流動資産の減少額 (増加:△)	△3,854
仕入債務の増加額 (減少:△)	225,956
未払金の増加額 (減少:△)	52,556
未払消費税等の増減額 (減少:△)	25,525
未収消費税等の減少額 (増加:△)	19,023
未払費用の増加額 (減少:△)	28,559
その他流動負債の増加額 (減少:△)	6,979
その他	△69
小計	△44,047
利息及び配当金の受取額	1,203
利息の支払額	△4,740
法人税等の支払額	△898
法人税の還付額	5,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,366
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△69,661
有形固定資産の売却による収入	2,143
投資有価証券の取得による支出	△976
その他	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,257
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	200,000
長期借入金の返済による支出	△46,000
自己株式の取得による支出	△1,381
自己株式の売却による収入	147
配当金の支払額	△33,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,150
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	7,526
V 現金及び現金同等物の期首残高	193,693
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	201,219

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
製氷部門 (千円)	26,655	47,952
冷凍冷蔵部門 (千円)	195,206	182,044
アイスクリーム部門 (千円)	913,983	1,225,126
和菓子部門 (千円)	182,417	196,214
冷凍食品部門 (千円)	5,496	—
冷凍果実部門 (千円)	7,371	—
合計	1,331,131	1,658,316

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期累計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
製氷部門 (千円)	3,274	10,355
飲料部門 (千円)	37,210	40,149
アイスクリーム部門 (千円)	233,225	364,023
和菓子部門 (千円)	102,832	40,397
冷凍食品部門 (千円)	501,751	681,991
冷凍果実部門 (千円)	35,108	20,250
合計	913,403	1,157,167

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
製氷部門 (千円)	42,662	52,986
飲料部門 (千円)	33,934	45,058
冷凍冷蔵部門 (千円)	176,962	193,731
アイスクリーム部門 (千円)	1,334,182	1,665,640
和菓子部門 (千円)	325,387	344,730
冷凍食品部門 (千円)	685,932	793,413
冷凍果実部門 (千円)	50,471	50,717
合計	2,649,535	3,146,279

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 冷凍冷蔵部門には、82,363千円の運賃収入を含んでおります。
3 事業の性質上、主として夏季に集中して需要が発生するため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。
4 当第2四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)		前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
明治乳業株式会社	695,350	26.2	932,472	29.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。